

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	3,208,416	3,395,522	実質収支比率	8.8	8.7		
市町村名	今別町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	3,060,503	3,228,048	経常収支比率	86.8	83.3	標準財政規模	1,688,212	1,714,986
					首都	×	歳入歳出差引	147,913	167,474	(※1)	(90.0)	(86.4)			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	58	17,627	財政力指数	0.19	0.16			
					中部	×	実質収支	147,855	149,847	公債費負担比率	14.4	14.5			
人口	27年国調(人)	2,756	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-1,992	-26,147	健全化判断比率					
	22年国調(人)	3,217			山振	○	積立金	70,003	20,002	実質赤字比率					
	増減率(%)	-14.3			低開発	×	繰上償還金	26,306	24,499	連結実質赤字比率					
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	2,664	第1次	27年国調	145	236	指数表選定	○	積立金取崩し額	84,000	37,150	将来負担比率	9.7	12.9	
	うち日本人(人)	2,660		13.5	18.4										
	30.01.01(人)	2,759	第2次	27年国調	322	358			基準財政収入額	321,656	313,528	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	2,755		29.9	27.9					基準財政需要額	1,545,626	1,567,450			
	増減率(%)	-3.4		609	690					標準税収入額等	412,235	400,614			
うち日本人(%)	-3.4	第3次	27年国調	56.6	53.7			經常経費充当一般財源等	1,457,893	1,452,340					
									歳入一般財源等	2,145,096	2,197,422				
面積(km ²)	125.27								地方債現在高	2,962,067	2,834,329				
人口密度(人/km ²)	22								うち公的資金	2,062,589	2,034,981				
世帯数(世帯)	1,277								債務負担行為額(支出予定額)	-	-				
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	収入事業収入	-	-	土地開発基金現在高	43	43	
	市区町村長	1	6,750		一般職員	49	139,601	2,849	積立金現在高	96,114	106,113	財政調整基金	320,276	278,273	
	副市区町村長	1	5,364		うち消防職員	-	-	-	減債基金	96,114	106,113	減債基金	96,114	106,113	
	教育長	1	4,725		うち技能労務職員	-	-	-	その他特定目的基金	305,927	272,961	その他特定目的基金	305,927	272,961	
	議会議長	1	2,498		教育公務員	-	-	-							
	議会副議長	1	2,137		臨時職員	-	-	-							
	議会議員	5	2,042		合計	49	139,601	2,849							
					ラスパイレス指数				98.1						
一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(7)	今別町簡易水道事業特別会計	(8)	青森広域事務組合								
		(3)	国民健康保険特別会計(診療施設会計)			(9)	青森市町村職員退職手当組合								
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(10)	青森県交通災害共済組合								
		(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)			(11)	青森県後期高齢者医療広域連合								
		(6)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)			(12)	青森県市町村総合事務組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	329,932	10.3	327,661	20.2	普通税	329,932	100.0	2,271	議会費	48,720	1.6	-	48,720			
地方譲与税	17,305	0.5	17,305	1.1	法定普通税	329,932	100.0	2,271	総務費	1,117,197	36.5	495,218	620,260			
利子割交付金	268	0.0	268	0.0	市町村民税	72,712	22.0	2,271	民生費	558,263	18.2	198	346,247			
配当割交付金	253	0.0	253	0.0	個人均等割	3,548	1.1	-	衛生費	162,046	5.3	4,363	145,868			
株式等譲渡所得割交付金	205	0.0	205	0.0	所得割	56,761	17.2	-	労働費	10	0.0	-	10			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	5,965	1.8	994	農林水産業費	160,652	5.2	49,349	111,212			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	6,438	2.0	1,277	商工費	82,189	2.7	10,245	67,324			
地方消費税交付金	46,699	1.5	46,699	2.9	固定資産税	232,143	70.4	-	土木費	228,721	7.5	156,220	99,869			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	223,495	67.7	-	消防費	230,080	7.5	78,949	148,865			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	7,425	2.3	-	教育費	164,056	5.4	1,972	100,239			
自動車取得税交付金	4,246	0.1	4,246	0.3	市町村たばこ税	17,652	5.4	-	災害復旧費	-	-	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	308,569	10.1	-	308,569			
地方特別交付金	275	0.0	275	0.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-			
地方交付税	1,423,459	44.4	1,215,474	75.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	1,215,474	37.9	1,215,474	75.1	目的税	-	-	-	歳出合計	3,060,503	100.0	796,514	1,997,183			
特別交付税	207,985	6.5	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）							
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
(一般財源計)	1,822,642	56.8	1,612,386	99.6	事業所税	-	-	-	義務的経費計	942,447	30.8	771,056	744,612	44.3		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	418,380	13.7	414,721	414,702	24.7		
分担金・負担金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	207,045	6.8	207,045	-	-		
使用料	17,050	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	215,498	7.0	47,766	47,644	2.8		
手数料	5,807	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	308,569	10.1	308,569	282,266	16.8		
国庫支出金	430,860	13.4	-	-	合計	329,932	100.0	2,271	元利償還金	308,500	10.1	308,500	282,197	16.8		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成30年度	平成29年度		内 訳	うち元金	291,565	9.5	291,565	265,262	15.8	
都道府県支出金	120,616	3.8	-	-	合計	99.3	97.5	99.0	97.1	うち利子	16,935	0.6	16,935	16,935	1.0	
財産収入	7,376	0.2	6,716	0.4	徴収率	現・計				一時借入金利子	69	0.0	69	69	0.0	
寄附金	11,775	0.4	-	-	(%)	市町村民税	99.3	97.4	98.6	96.8	その他の経費	1,321,542	43.2	1,093,332	713,281	42.5
繰入金	214,556	6.7	-	-	純固定資産税	99.2	97.4	99.1	96.9	物件費	482,892	15.8	384,143	303,109	18.0	
繰越金	111,474	3.5	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			維持補修費	45,575	1.5	42,763	37,668	2.2		
諸収入	46,957	1.5	189	0.0	合計	302,109	実質収支	26,235	補助費等	300,816	9.8	262,913	206,183	12.3		
地方債	419,303	13.1	-	-	簡易水道	24,214	再差引収支	26,235	補助費等	うち一部事務組合負担金	193,557	6.3	173,857	173,857	10.3	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	-	加入世帯数(世帯)	11	繰出金	302,109	9.9	263,213	166,321	9.9		
うち臨時財政対策債	60,503	1.9	-	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	790	積立金	187,048	6.1	140,100	-	-		
歳入合計	3,208,416	100.0	1,619,291	100.0	交通	-	被保険者	82	投資・出資金・貸付金	3,102	0.1	200	-	-		
					国民健康保険	104,647	1人当り	371	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
					その他	173,248			投資的経費計	796,514	26.0	132,795	-	-		
									うち人件費	18,707	0.6	18,707	-	-		
									普通建設事業費	796,514	26.0	132,795	-	-		
									うち補助	612,780	20.0	61,648	-	-		
									うち単独	141,057	4.6	67,843	-	-		
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-	-		
									歳出合計	3,060,503	100.0	1,997,183	-	-		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成30年度 青森県今別町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and a total row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public utility accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various regional office combinations and a total row.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include regional public corporations and a total row.

地方公社・第三セクター等

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 分母比. Includes sub-sections for 元利償還金 and 内訳.

将来負担の状況

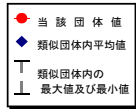
Table showing future liability status with columns for 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 分母比. Includes sub-sections for 元利償還金 and 内訳, and a summary table for 健全化判断比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

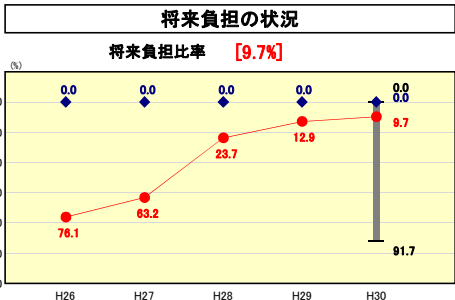
平成30年度

青森県今別町

人口	2,664人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,660人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	125.27	km ²	実質公債費比率	6.2%
歳入総額	3,208,416	千円	将来負担比率	9.7%
歳出総額	3,060,503	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1
実質収支	147,855	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	1,688,212	千円		
地方債現在高	2,962,067	千円		



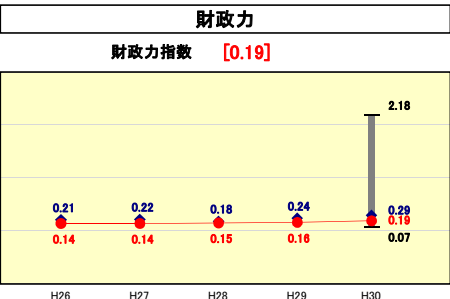
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 43/52 全国平均 28.9 青森県平均 68.2

将来負担比率の分析欄

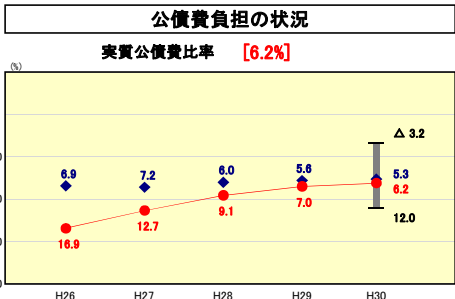
昨年度と比較し比率は改善している。しかし、防災無線デジタル化事業等により地方債残高は増加するため、数値は今後増加の見込である。充当可能基金等の財源の確保及び、地方債の抑制に努め比率の抑制に努める。



類似団体内順位 22/52 全国平均 0.51 青森県平均 0.34

財政力指数の分析欄

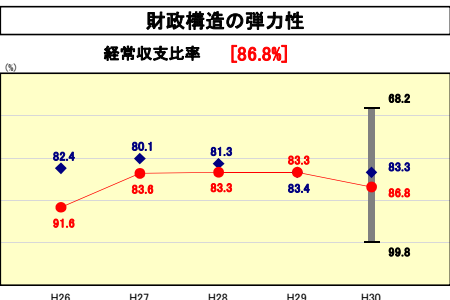
人口減少や全国平均を上回る高齢化率(53.45%2019年2月1日現在)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が類似団体平均より下回っている。地方税収徴収率向上対策及び歳出予算の抑制に努め、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 27/52 全国平均 6.1 青森県平均 11.3

実質公債費比率の分析欄

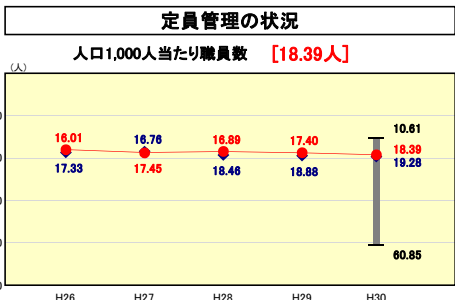
昨年度と比較し0.8%減少した。類似団体平均より0.9%上回っているが、平成26年度と比較すると10.7%と大きく減少している。今後も緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業の実施と、交付税算入のある地方債の発行等、比率の抑制に努める。



類似団体内順位 31/52 全国平均 93.0 青森県平均 92.7

経常収支比率の分析欄

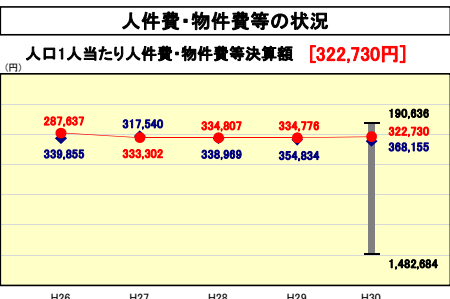
平成30年度において、前年度と比較し数値は増加となった。要因としては新幹線駅開業関連事業及び、簡易水道統合事業の公債費償還が始まったためである。今後計画的な繰上償還等を行い経費の削減に努める。



類似団体内順位 21/52 全国平均 7.95 青森県平均 8.99

人口1,000人当たり職員数の分析欄

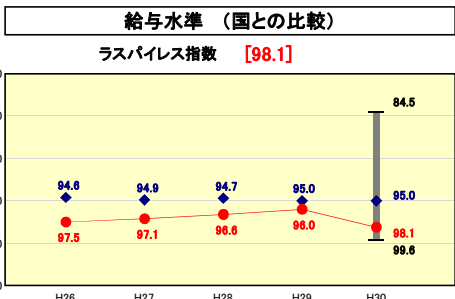
類似団体より数値は下回っている。職員の平均年齢の若年化に伴い業務の指導を行う職員の不足が問題となっている。今後は再任用制度の活用や、計画的な新規職員の採用を行い、定員管理に努めることで事務事業の整理合理化を図っていく。



類似団体内順位 18/52 全国平均 132,793 青森県平均 129,656

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比較し数値は減少し類似団体平均を下回った。職員の平均年齢の若年化による人件費の低下のためである。今後も需用費等の削減に努め数値の抑制を図る。



類似団体内順位 44/52 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析欄

類似団体平均より3.1%上回っている。また前年度と比較すると2.1%増加となった。要因としては職員の増加によるものである。今後も給料等の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

青森県今別町

経常収支比率の分析

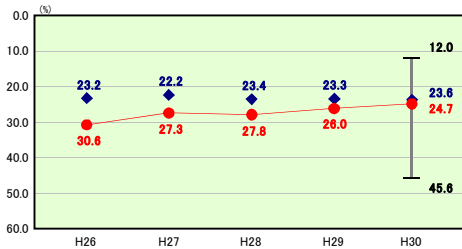
人口	2,664人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,660人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	125.27	km ²	実質公債費比率	6.2%
歳入総額	3,208,416	千円	将来負担比率	9.7%
歳出総額	3,060,503	千円		
実質収支	147,855	千円		
標準財政規模	1,688,212	千円		
地方債現在高	2,962,067	千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

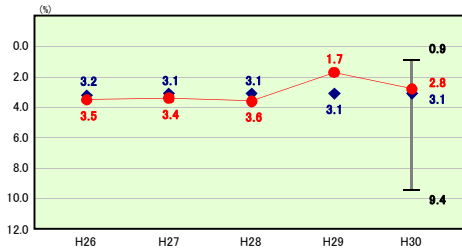
類似団体内順位 29/52 全国平均 25.6 青森県平均 18.9



人件費の分析欄
類似団体平均より、高い水準となっている。職員の平均年齢の若年化により徐々に減少している。しかし当町では自主財源が少なく、基金についても多くはないため、単独事業も積極的に行えなかったため数値の減少は緩やかなものとなった。

扶助費

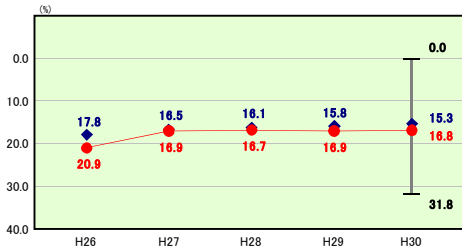
類似団体内順位 27/52 全国平均 12.6 青森県平均 11.4



扶助費の分析欄
前年度と比較し1.1%増加となった。要因としては社会福祉費経費の増加のためである。今後も福祉の充実と経費軽減の両立に努める。

公債費

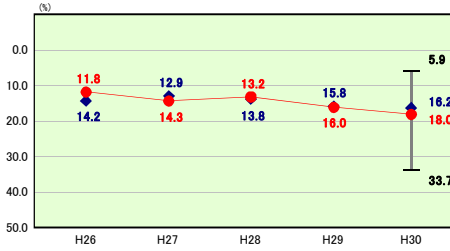
類似団体内順位 30/52 全国平均 16.6 青森県平均 18.7



公債費の分析欄
平成27年度からはほぼ横ばいの数値となっている。今年度も前年度と比べほぼ横ばいとなった。今後、防災無線デジタル化事業等の大規模事業が予定されているため地方債現在高は増加する見込である。そのため交付税算入のある起債を選択することで比率の抑制に努める。

物件費

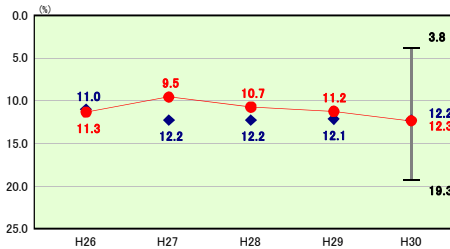
類似団体内順位 33/52 全国平均 14.7 青森県平均 13.2



物件費の分析欄
類似団体平均より1.8%高い数値となっている。これは体育館建設事業を行ったためである。今後は費用対効果を考慮し経費の抑制を行うことで数値の抑制に努める。

補助費等

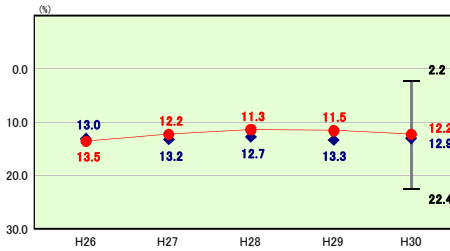
類似団体内順位 28/52 全国平均 10.2 青森県平均 14.5



補助費等の分析欄
平成27年度から増加傾向にある。今年度は前年度と比べて1.1%数値が増加した。これは一部事務組合への負担金の増加が要因である。今後は、消防署今別分署建替等による負担金の増加が見込まれるため、経費削減の依頼を継続し、比率の減少に努める。

その他

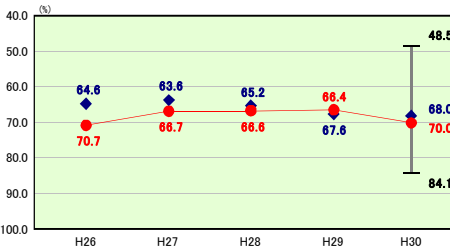
類似団体内順位 24/52 全国平均 13.3 青森県平均 16.0



その他の分析欄
前年度と比べ横ばいの数値となった。今後も全ての特別会計の経費削減等を行い、一般会計からの繰出金を減らし数値の抑制に努める。

公債費以外

類似団体内順位 28/52 全国平均 76.4 青森県平均 74.0



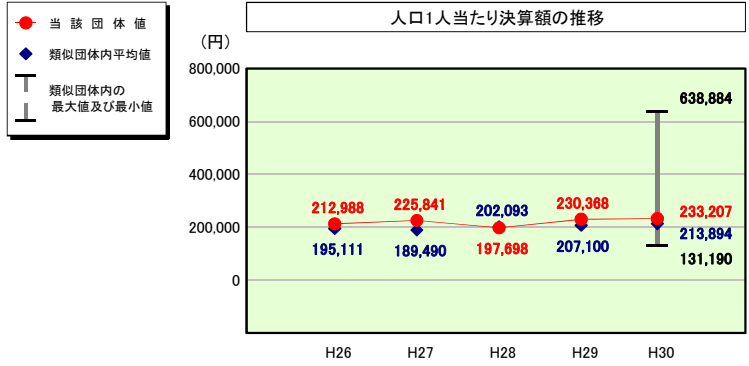
公債費以外の分析欄
前年度と比較し3.6%の増加となった。要因としては、体育館建設事業等による物件費の増加のためである。今後も自主財源の確保に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

青森県今別町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

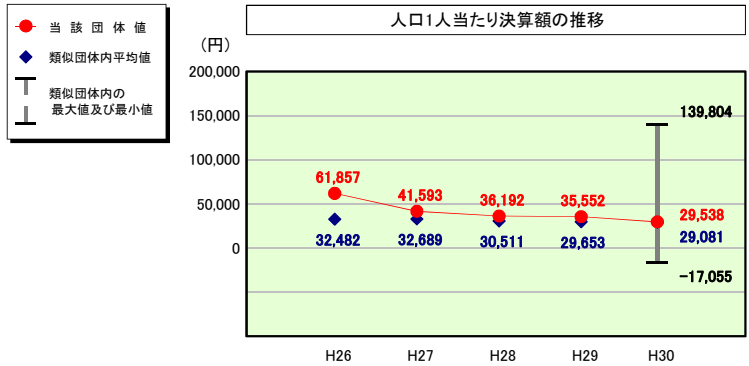
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	418,380	157,050	168,530	▲ 6.8
賃金(物件費)	69,858	26,223	21,048	▲ 24.6
一部事務組合負担金(補助費等)	132,251	49,644	26,640	▲ 86.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,878	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	87,869	32,984	7,469	▲ 341.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,707	7,022	4,705	▲ 49.2
▲退職金	▲ 105,801	▲ 39,715	▲ 16,375	▲ 142.5
合計	621,264	233,207	213,894	9.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.39	19.28	▲ 0.89
ラスパイレス指数	98.1	95.0	3.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

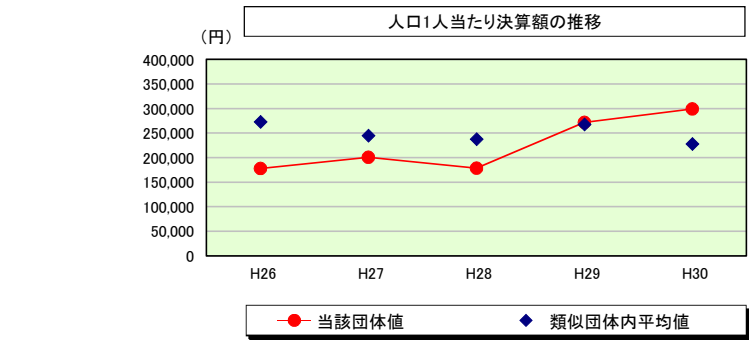


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	282,250	105,950	102,582	3.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	11,662	4,378	28,843	▲ 84.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	9,113	3,421	2,374	▲ 44.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,030	-
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	69	26	19	▲ 36.8
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,618	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 224,404	▲ 84,236	▲ 102,150	▲ 17.5
合計	78,690	29,538	29,081	1.6

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	533,204	177,794	▲ 25.4	272,886	3.7	▲ 29.1
うち単独分	404,902	135,012	67.5	125,724	21.9	▲ 45.6
H27	586,783	200,816	12.9	245,039	▲ 10.2	23.1
うち単独分	388,578	132,984	▲ 1.5	108,922	▲ 13.4	11.9
H28	506,211	178,118	▲ 11.3	237,994	▲ 2.9	▲ 8.4
うち単独分	169,485	59,636	▲ 55.2	110,361	1.3	▲ 56.5
H29	750,496	272,017	52.7	267,911	12.6	40.1
うち単独分	208,895	75,714	27.0	106,425	▲ 3.6	30.6
H30	796,514	298,992	9.9	228,215	▲ 14.8	24.7
うち単独分	141,057	52,949	▲ 30.1	117,571	10.5	▲ 40.6
過去5年間平均	634,642	225,547	7.8	250,409	▲ 2.3	10.1
うち単独分	262,583	91,259	1.5	113,801	3.3	▲ 1.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

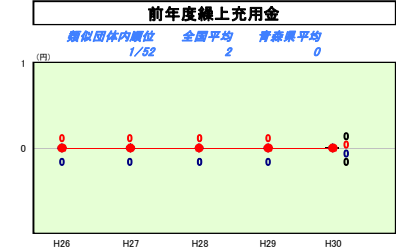
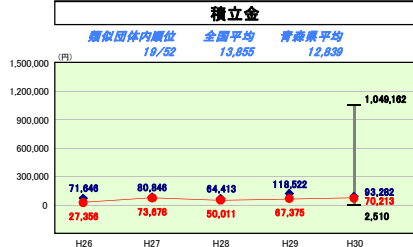
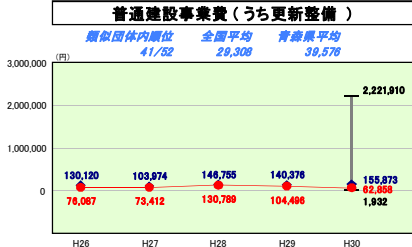
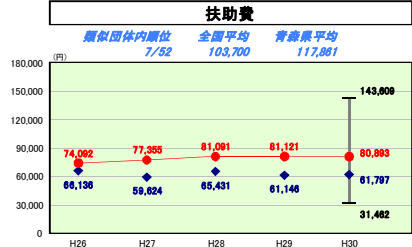
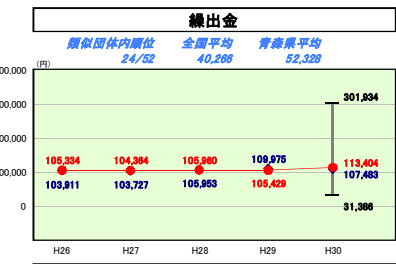
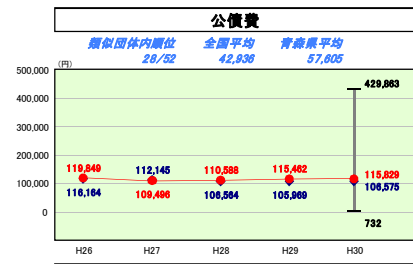
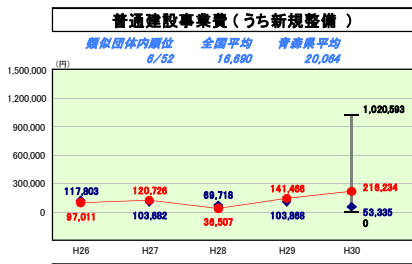
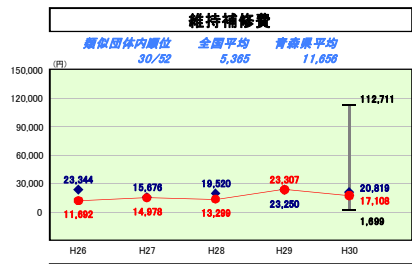
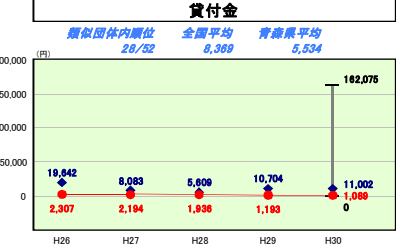
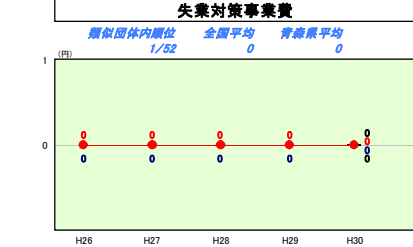
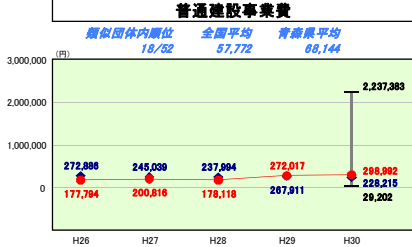
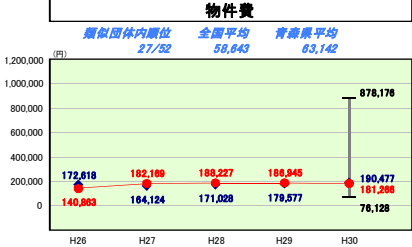
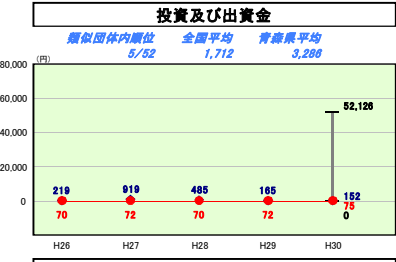
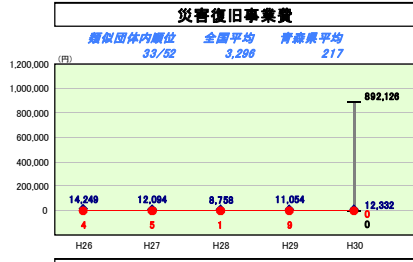
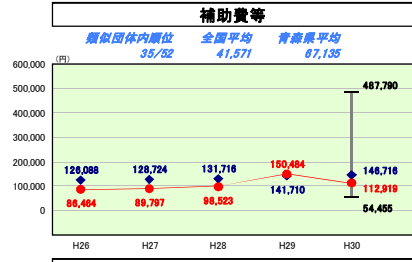
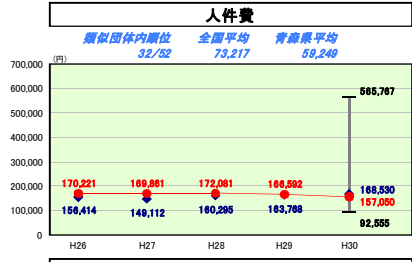
平成30年度

青森県今別町

人	口	2,664人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,660人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%	
面積	125.27km ²	実質公債費比率	6.2%	
歳入総額	3,208,416千円	将来負担比率	9.7%	
歳出総額	3,060,503千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
実質収支	147,655千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	1,689,212千円			
地方債現在高	2,962,067千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 維持補修費については前年度と比較し除雪経費が減少したため数値も減少している。扶助費については前年度と横ばいの数値となったが、今後増加していく見込である。今後も充実と経費軽減の両立に努めていく。普通建設事業については体育館建設等により増加となった。今後も防災無線デジタル化事業等により増加していく見込である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

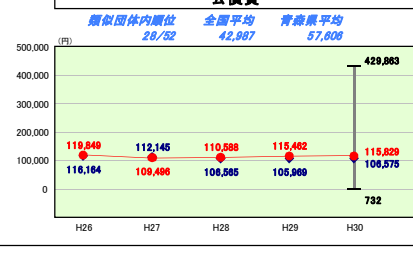
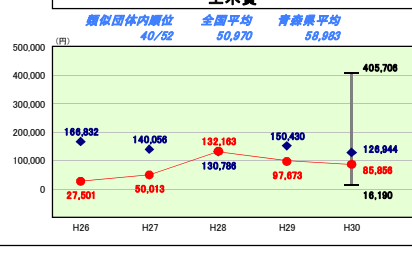
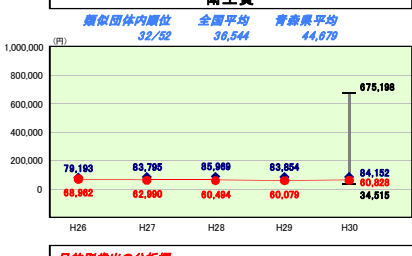
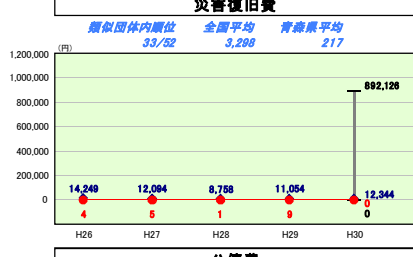
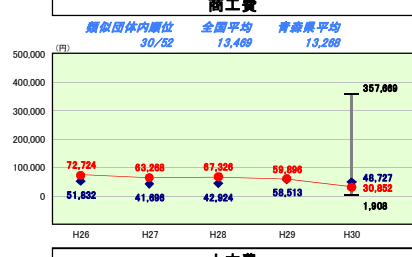
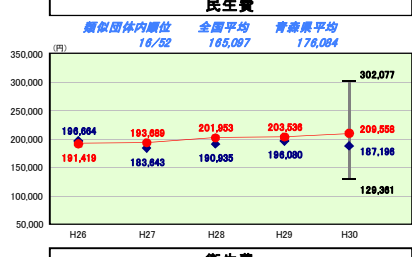
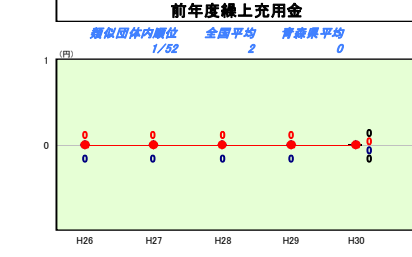
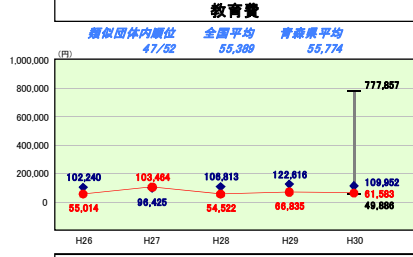
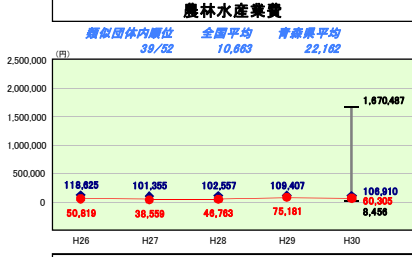
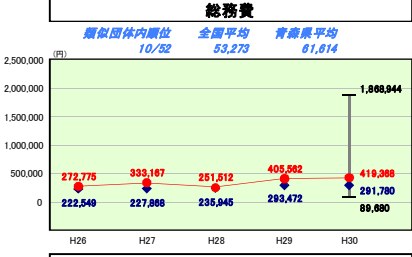
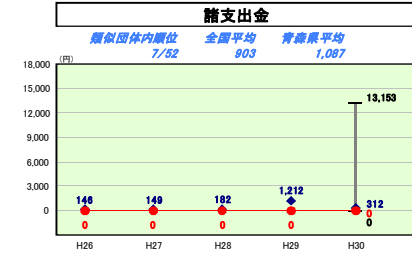
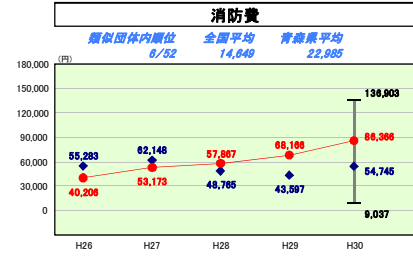
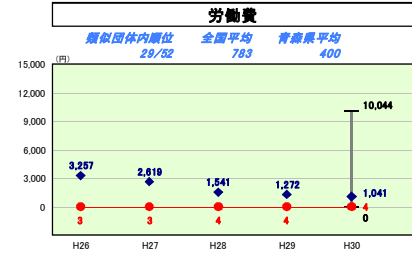
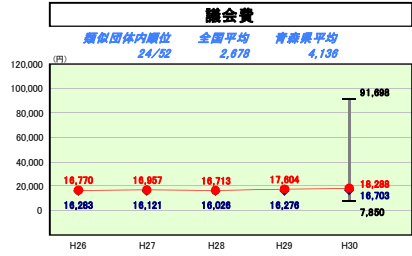
平成30年度

青森県今別町

人	口	2,664人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,660人(H31.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%	
面積	積	125.27k㎡	実質公債費比率	6.2%
歳入総額	3,208,416千円	将来負担比率	9.7%	
歳出総額	3,060,503千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
実質収支	147,895千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	1,689,212千円			
地方債現在高	2,962,067千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

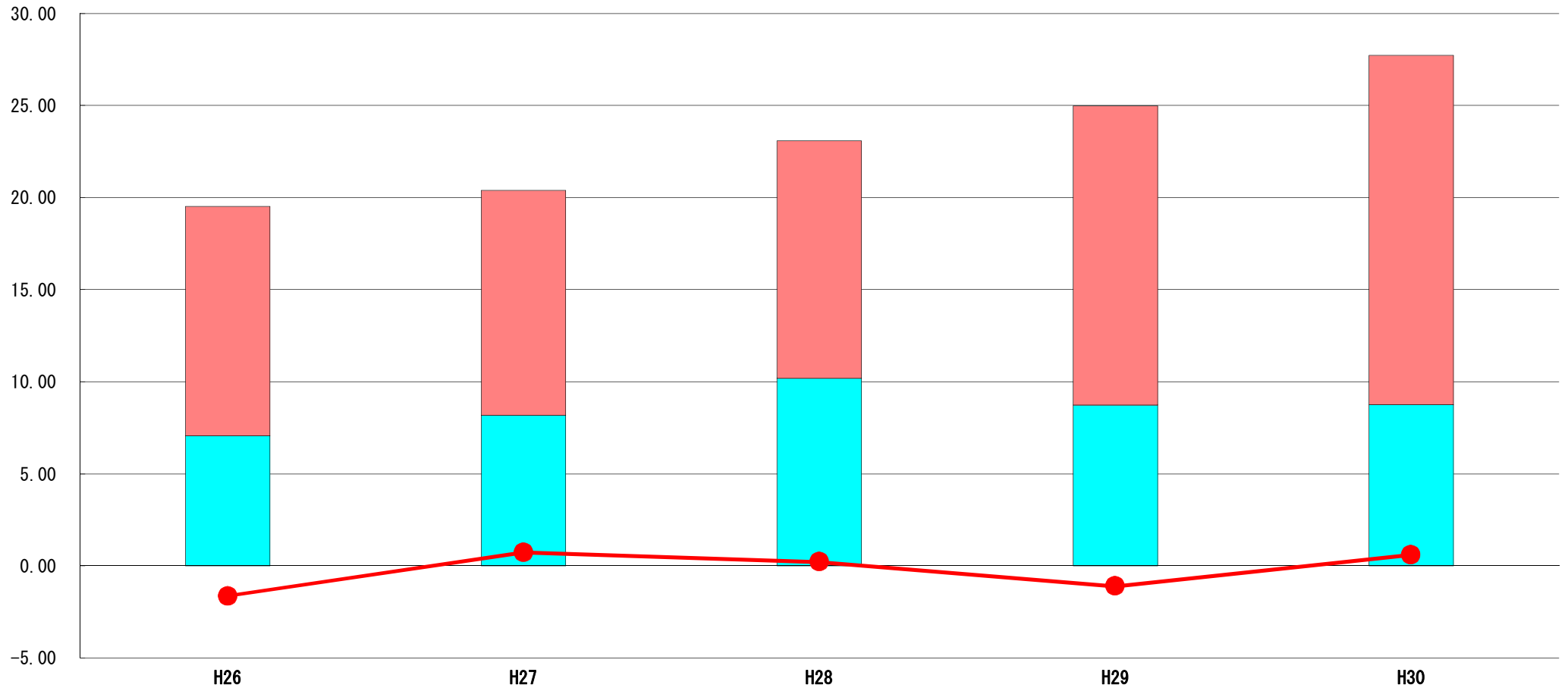
総務費の増加については体育館建設事業によるものである。民生費の増加については扶助費の増加によるものである。商工費については、道の駅いまつつ及び体育施設の指定管理を始めたことが数値の減少の要因となっている。土木費の減少の要因としては、除雪費の減少によるものである。消防費の増加については、今別分署建替事業及び一部事務組合への負担金の増加が要因となっている。今後も負担金の増加が見込まれている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

青森県今別町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		12.46	12.22	12.88	16.23	18.97
 実質収支額		7.07	8.17	10.19	8.74	8.76
 実質単年度収支		▲ 1.63	0.72	0.22	▲ 1.10	0.61

分析欄

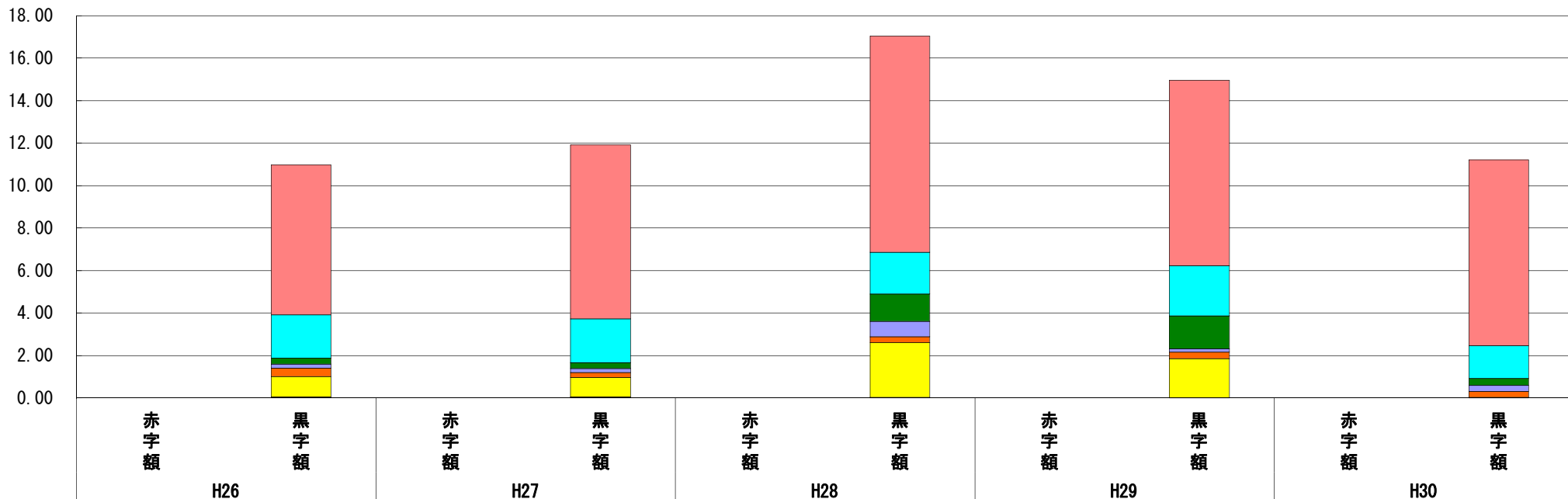
前年度では単年度収支はマイナスであったが、平成30年度ではプラスとなった。要因としては道の駅、体育施設の指定管理及び開発センター改修に係る事業の終了による、歳出の減少のためである。今後も自主財源の確保に努め数値の増加を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

青森県今別町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		7.07	8.17	10.18	8.73	8.75
国民健康保険特別会計（事業勘定）		2.04	2.06	1.97	2.36	1.55
今別町簡易水道事業特別会計		0.28	0.28	1.29	1.54	0.32
国民健康保険特別会計（診療施設会計）		0.19	0.20	0.72	0.17	0.29
介護保険特別会計（サービス事業勘定）		0.40	0.24	0.28	0.29	0.27
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.95	0.90	2.58	1.85	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.06	0.03	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

平成29年度から連結実質黒字額は減少傾向にある。要因としては、体育館建設事業及び今別分署建替事業等の大規模事業により、黒字額が減少している。また今後、防災無線デジタル化事業等大規模事業があるため、黒字額はさらに減少する見込である。今後の財政運営ため、基金の積立等財源の確保に努め健全な財政運営を図る。

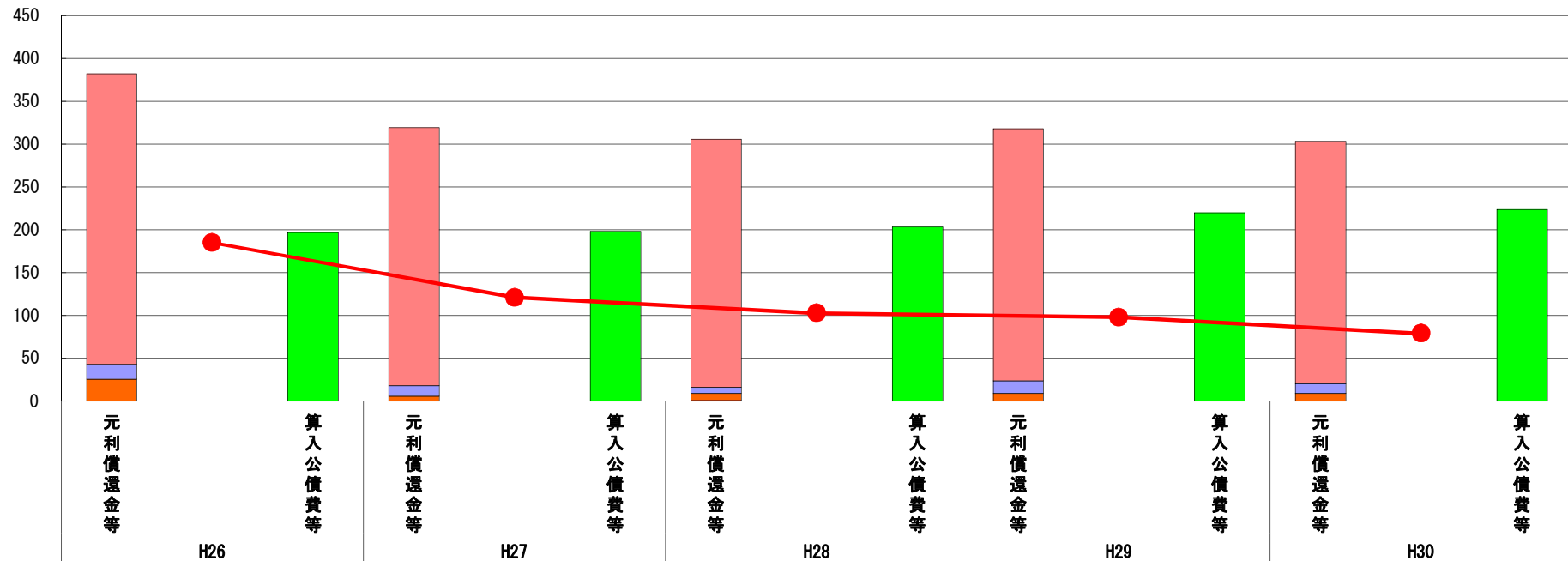
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

青森県今別町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		339	301	290	294	282
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		17	12	7	15	12
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		26	6	8	9	9
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	1	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		197	198	203	220	224
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		185	121	103	98	79

分析欄

実質公債費比率の増減の主な要因である元利償還金については、前年度と比較し減少している。しかし今後、簡易水道統合事業の元金償還が多額になるため、大幅に増加する予定であるため、今後の償還に備え財源を確保し、健全な財政運営を図る。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

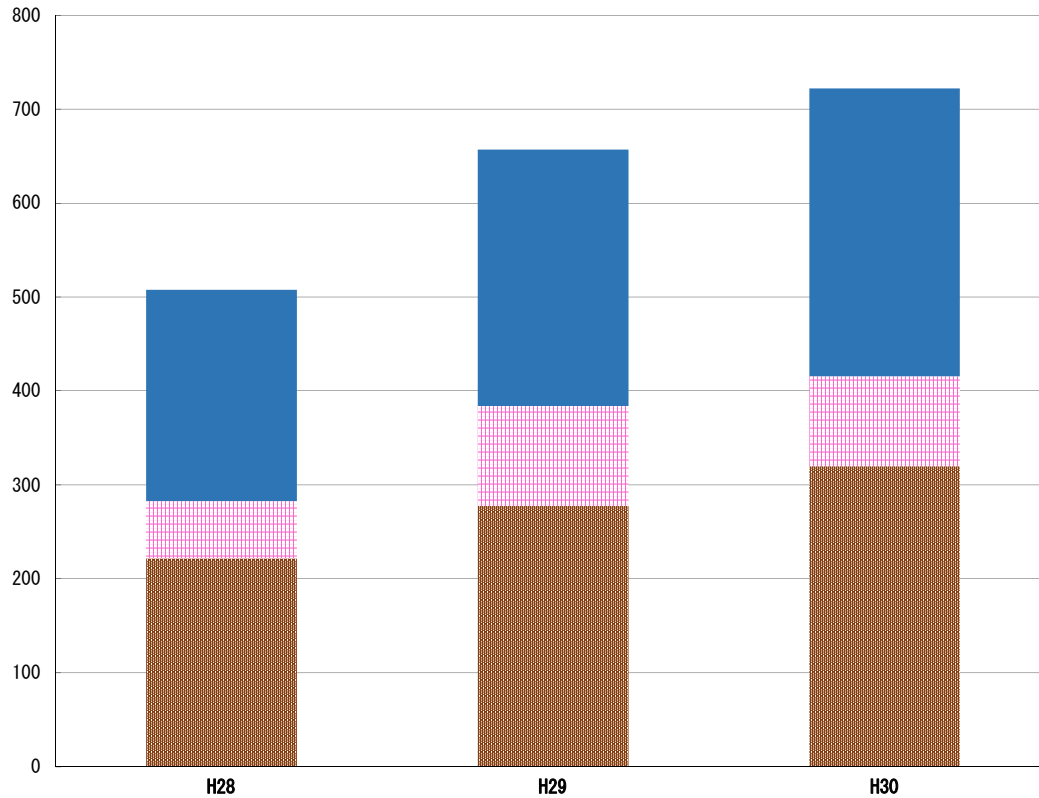
該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金 減債基金 其他特定目的基金	財政調整基金	222	278	320
	減債基金	61	106	96
	其他特定目的基金	225	273	306
	町ふるさと基金	154	174	158
	公共施設修繕等基金	14	41	72
	ふるさと応援基金	6	12	26
	奨学金貸与基金	22	14	25
	町営住宅建設等基金	15	18	12
基金残高合計	509	657	722	

平成30年度

青森県今別町

基金全体

（増減理由）

・今後予定されている、防災無線デジタル化事業等の大規模な事業に伴う、地方債の増加及び公債費の増加が見込まれている。そのため財源確保のために積立を行ったため増加。

（今後の方針）

・今後予定されている、大規模事業を行うにあたり財源確保のため計画的に積立を行う。また公債費は増加する予定となっているため、元金償還のための財源確保として積立を行っていく。

財政調整基金

（増減理由）

・70百万円及び歳計剰余金を56百万円積み立てたことによる増加。（内取崩額 84百万円）

（今後の方針）

・今後大規模事業を行うにあたり、財源の確保のため計画的に積立を行っていく。
 ・大規模事業に伴う地方債の元利償還金のピーク（約332百万円）を迎えるため財源不足とならないように積立を行う。

減債基金

（増減理由）

・今年度から始まった簡易水道統合事業等の元金償還に対する財源確保のため取り崩しを行ったことによる減少。

（今後の方針）

・今後元金償還額が増加していく予定のため、計画的に積立ることとしている。
 ・元利償還金のピーク（約332百万円）を迎えるため、財源不足とならないよう積立を行う。

其他特定目的基金

（基金の用途）

・公共施設修繕等基金：公共施設の解体のための基金。
 ・町ふるさと基金：地域の特色を生かし、魅力ある地域づくりのための基金。

（増減理由）

・景観や安全面を守るため、解体しなければならない公共施設の財源確保のため積立を行い増加。
 ・人口減少対策として地域づくりへの財源確保のため増加。

（今後の方針）

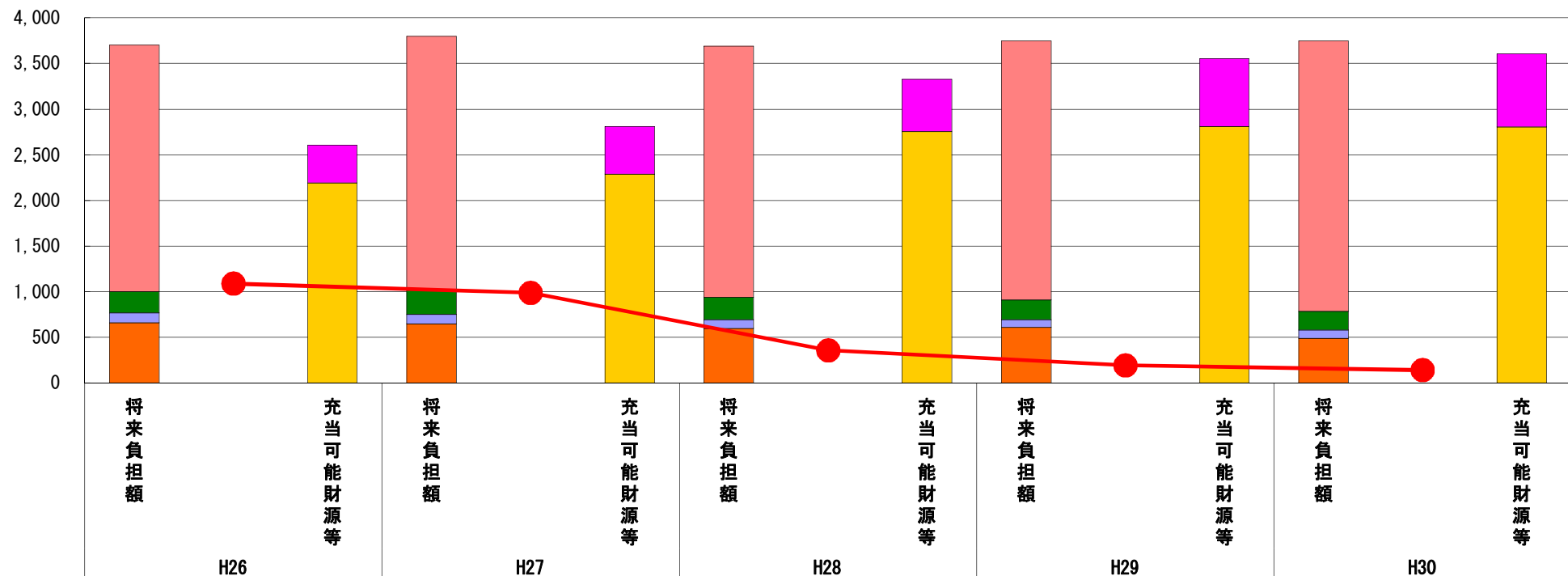
・今後計画的に公共施設の解体を行っていくため、計画的に積立と取り崩しを行っていく。
 ・今後人口減少対策及び少子高齢化対策、地域振興のため第一次産業の振興対策として積立及び取り崩しを行っていく。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

青森県今別町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,701	2,769	2,750	2,834	2,962
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		231	278	241	216	205
	組合等負担等見込額		108	104	96	88	92
	退職手当負担見込額		660	648	600	608	488
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		414	522	573	743	802
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		2,195	2,287	2,751	2,811	2,803
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,090	989	362	193	143

分析欄

平成30年度の一般会計等の地方債現在高は、体育館建設事業及び今別分署建替事業等に伴う事業費の借入により増加した。今後も防災無線デジタル化事業等の多額の負担が発生する事業が控えているが、充当可能財源等である基準財政需要額への算入率の高い地方債を活用することにより、将来負担比率の上昇抑制に努める。また今後償還金の増加に備え減債基金を計画的に積立てていく。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。